

市長と語ろう地域懇談会 記録

【日時】平成29年9月26日（火）午後6時30分～8時40分

【会場】北の峰コミュニティーセンター

【対象地域】北の峰町・学田三区・御料

【出席者】37人

【記録者】北條

担当部	意見・要望などの要旨	回答の要旨
総務部	<p>鉄道の存続については、学園線や夕張市のバス転換などいろいろと話が出ているが、最終的な結論はいつになるのか。道民に対して、いつまでどうするという目標年次などの見通しをJR北海道は持っているのか。家庭の話で言うと、赤字になれば何とか赤字を減らす、無くす行動をするはずである。何も手を打たずに鉄道がなくなっても良いのか。</p>	<p>【企画振興課長】JR北海道の説明では、平成32年度末にはJR北海道が持つ資金がなくなることが予想され、それまでの間に各地域と話し合いを行いながら、早い段階で結論を出していくことになっている。</p> <p>【市長】いただいたご意見の通りで、行政としてはJR北海道が説明している3年後に合わせて話し合いを進めていくわけにいかない。行政は、鉄道を存続させるというのが基本的な考え方であり、11月にはこれまで話し合ってきた内容をもとに中間報告を作成し、今後の対策をどうするのか地域の努力を国に提示しながら支援をしてもらえるよう状況にしていく。北海道知事が外国人客を500万人にしていくというお話しをしているが、鉄道が無ければ増えていく外国人観光客の輸送は困難な状況になる。各路線の存続については、北海道としてどう考え、道民もどう考えていくのか、今後北海道を中心に国に対して運動を展開していかねければ、鉄道存続の問題は解決しないと考えている。根室線においては1億円の収入を得るのに9億円が赤字になっている状況であり、上下分離方式にしても現実的に自治体が負担するのは困難な状況である。今後は、駅のトイレ改修や駅前の除雪や整備、観光客などに対するサービスなど、行政ができることをしながら、最終的には北海道を中心に各自治体の努力や住民の意見を国に訴えていく。</p>
総務部	<p>駅のトイレは、現在は沿線の町村でもきれいな状態に維持するな</p>	<p>【副市長】市民のみなさんに関心を持ってもらうためにも、懇談</p>

	<p>ど自治体の努力が見られるが、その反面JR北海道は事故を起こすなど、職員は意欲を持って仕事をしているのか疑問に思う。根本的に会社の体質改善や外部支援、国の施策に従っていけるのだろうか。また、沿線では存続に向けて懸命に対策を模索しているが、旭川市では広報もされていない状況であり、あまり危機感を持っていないように感じられる。</p>	<p>会のテーマにしたり、広報紙に掲載をしながらさまざまな意見を聞いている。昨年11月にJR北海道から存続困難な線区が発表され、数日後に山部地域で懇談会が行われた。その時には質問がなかったが、関心が高まり今年に入り団体で鉄道を利用する取り組みを実施している。鉄道の存続は、まずみなさんに関心を持ってもらわなければならないと考えている。今後、さまざまな意見をもとに中間報告を作成していく。</p>
<p>総務部</p>	<p>資料によると、滝川～富良野間は1日平均23人となっているが、1年間でどれくらい乗車しているのか。滝川行きに乗る人は恐らく札幌へ行く人がほとんどである。乗車については、富良野から札幌間という意識を持つべきと考える。交通手段としては、JR・バス・自家用車になるが、中央バスの1年間の乗客数も把握しながら分析すべきと考える。</p>	<p>【企画振興課長】資料の数値による計算では、15万9千人の乗客数となる。中央バスの数値については把握していないので、調査したい。</p> <p>【市長】これまでの協議内容の中間報告をする上で、バスの乗客輸送も合わせて考えたい。</p> <p>【副市長】これまでのデータを積み上げてJRに伝えていく。</p>
<p>総務部</p>	<p>車を持たない交通弱者には選択の余地は無いが、これまでの話を聞いているとJRに見切りをつけているように感じる。鉄道がなくなると困る人がいるということを確認してほしい。</p>	<p>【副市長】全国からも存続について意見をいただいております、それぞれの考え方や意見をJR北海道に伝えていきたい。</p>
<p>総務部</p>	<p>富良野～滝川間と富良野～新得間を分けて考えるべきではないか。富良野～滝川間は農産物の輸送にはなくてはならないものと思う。トラック運転手の確保が困難な状況になることが予想され、大量輸送手段として必要であり、人の輸送も大事だが地域の産業を守るためにも必要な路線である。鉄道の存続も大切なことだが、南富良野町では高齢者が駅に行くことさえ大変な状況で、バスの停留所をたくさん作ることも一つの方法という意見を聞いている。住んでいる人を守るということを前提に利便性を考慮しながら、鉄道の存続について考えなければならないと思う。</p>	<p>【副市長】意見として受け止める。</p>

<p>総務部</p>	<p>資料を見る限り、根室線の存続はかなり厳しい状況であるが、富良野線は旭川空港経由の路線を作りたい。お金がかかることではあるが、観光客の利用も増え、空港から旭川市街地や富良野方面の両方向に鉄道で移動できる。また、冬季オリンピックのアルペン競技を上川地域で開催するような誘致活動や旭川市までの新幹線の延伸なども考えてみてはどうか。冬は千歳空港が閉鎖されることもあるので、国際線を旭川空港発着させるなど、富良野線については、まだ存続の可能性はあるのではないのでしょうか。いろいろな意見がありますが、根室本線はJR北海道も国も、このままの状況では良い返事をもらえないのではないだろうか。</p>	<p>【市長】貴重なご意見である。過去に富良野スキー場ができたころに、旭川空港から富良野まで西武鉄道を走らせるという構想があったが、空港を経由する方法は可能性があると考える。多くの外国人観光客も利用し、維持管理も可能であると考えてるので、北海道に提案していきたい。発想の転換として富良野線連絡会議で提案していきたい。</p> <p>【副市長】エアドゥの方に話を聞くと、旭川空港は千歳空港に比べて雪に強い空港と認識しており、旭川空港を少しでも多く利用したいと考えている。</p>
<p>経済部</p>	<p>JR北海道がこのような状況にした国の責任は重い。民営化や基金の積み立てなど、国はJR北海道をどう見定めていたのか。北海道知事を先頭に各市町村の意見を吸い上げ、国に対して存続について訴えるべきである。昔は大きな輸送機関として鉄道を中心に各地域が発展してきたが、車社会になっている今日、JRを利用するのだろうか。高齢化が進む中、利用が少なくなるのは明確である。しかし、存続のために上下分離方式は絶対にすべきではない。富良野は農業のまちであり、車による農産物輸送は運転手不足などにより困難である。農産物輸送に関して企業に対して支援するなどして、農業を守るという観点からも、農産物の輸送拡大を進め、国の責任を訴えていくべきである。</p>	<p>【市長】8月から翌年の3月にかけて9～10万トンの農産物を輸送しているが、JR北海道にJR貨物が借りて運行している状況であり、鉄道使用料が上がれば生産者の負担も増えてくる。貨物の輸送については地域によって必要としない地域があることから、北海道が中心となって進めていくべきと考えている。今後は、外国人観光客の輸送や農産物の輸送など、複合的な利用方法をどうしていくべきか考えなければならない。国鉄民営化により、多くの労働者が削減された。時代が変わっても国に責任があるという考えのもと、各市町村が同じ方向性を持ちながら北海道の国会議員などを通じて、鉄道の存続について国に働きかけていきたい。</p>
<p>総務部</p>	<p>南富良野高校に通学している子どもは、バスなど車の方が便利である。鉄道は走る本数が少なく、1つ乗り遅れた場合はかなりの時間を待たされてしまい、夕方の便に乗り遅れた場合は帰りが遅</p>	<p>【市長】アンケート調査の回答にもあったが、バスであれば学校の近くまで行くことができるということもあるので、これからさまざま地域の意見を踏まえながら方向性をまとめていきたい。</p>

<p>総務部</p>	<p>なくなってしまう。バスに転換して1時間に1本走ってもらった方が良いと考えている。</p> <p>北の峰地域はいろいろな商売をしている人が多く、恐らくアンケートなどで交通機関の利用状況を調べると8割の人がバスや自家用車を利用しているのではないかと思う。市庁舎の改築する際には、年6回程度行われる市議会の議事堂が市役所内に必要なのか、今後の市議会議員定数も見定めて検討願いたい。</p>	<p>【副市長】市議会議員との話し合いも含めて進めていく。</p>
<p>教育委員会</p>	<p>数年前からコミュニティスクールのような取り組みを実施しているが、学校職員は校長と教頭しかメンバーに入っておらず、マンネリ化している。教育現場を知るためにも、先生たちも話し合いの場に入れていただきたい。</p>	<p>【教育長】要望として受け止める。</p>
<p>経済部</p>	<p>農業基本計画などがあると思うが、富良野市の農業は農業者の減少や高齢化、大規模経営などが進んでおり、担い手不足が問題になっている。減少する農業者への対策や担い手となる人の受け入れ体制づくりが必要であると考えているが、現状について知りたい。</p>	<p>【市長】すでに新規就農者を受け入れる体制を確立しており、東山地域ではミニトマト、山部地域ではメロンをメインの作物として5組の夫婦世帯を受け入れている。育成には5年の期間を要するが、来年の春には1組が新規就農する状況である。このような形で前例を作りながら、富良野市における受け入れ体制の機運を高めていきたい。近年ではUターン・Iターンする人も増えており、農業法人で働く人の確保や独立して新規就農する場合の支援にも取り組んでいきたい。また、7～8年後には国や北海道の事業により、山部地域や東山地域の基盤整備が進み、新規就農しやすい環境ができるものと考えている。</p>
<p>建設水道部</p>	<p>高規格道路のトンネルは北の峰地域の下を通過しており、来年くらいには開通すると思うが、市のホームページを見ても情報がなく、市民に対してもっと情報を開示し、開通までに見学会やマラ</p>	<p>【建設水道部長】平成30年に開通する予定で、式典やイベントを企画している。旭川開発建設部と協議し、内容が決まり次第広報紙などでお知らせする。</p>

<p>教育委員会</p>	<p>ソンなどのイベントを実施するなど、道路を知る機会を作ってはどうか。</p> <p>小中学校の統合が進められているが、富良野高校や緑峰高校は定員割れしていると聞いているが、今後どのようなになるのか。</p>	<p>【教育長】現在、在校生は富良野高校が160人、緑峰高校が160人となっており、今年市内の中学校を卒業した生徒は214人となっている。平成35年には170人の生徒が減少することが予想され、一つの高校分の生徒がいなくなる計算となり、北海道教育委員会より、将来的に緑峰高校で1クラス減らしたいとの話が出ている。市内の中学校においては、できるだけ富良野の高校に進学するようお願いし、富良野高校ではほぼ定員を満たしているが、緑峰高校は各学科で定員割れが生じている。富良野から上富良野高校や南富良野高校に通学している生徒もあり、それぞれの高校が成り立つよう、今後は沿線の高校を含めた中で再編に向けて進めている。また、地元就職してもらうために、商工会議所や沿線の高校と話し合いながら緑峰高校の学科においては、農業と観光を合わせた学科の創設など、地域で必要となる人材の育成も含めて検討していく。</p>
<p>保健福祉部</p>	<p>今後、高齢化が進み、1世帯2人や独居世帯が増えてくる。親の面倒を見るのは家族である子どもであり、子どもが同居することに対して支援することが必要ではないか。できるだけ家族で面倒を見るシステムを考えてほしい。</p> <p>(参加者からの意見) 最初から同居していれば良いが、後から子どもが同居することは現実的に難しいと思う。金銭のやりとりではなく、心のやりとりが大切である。地域で見守るような雰囲気や地域で作り出していくことが重要だと思う。</p>	<p>【高齢者福祉課長】子どもが富良野市内にいない場合もあり、離れて暮らす子どもが親と同居することは現実的に難しい状況になっている。このような状況から、行政としては地域で支え合う体制を進めており、一つの意見として受け止める。</p> <p>【市長】富良野市の世帯構成は、夫婦世帯が約2千世帯、単身世帯が約1千世帯という状況である。すでに子どもと同居している世帯はあるが、サロンなどにより地域で見守る体制が望ましいと考えている。また、高齢者自身の考え方によりさまざまな選択肢があるので、実態をとらえながら進めていきたい。</p>

教育委員会	<p>就学援助は入学後に申請し援助されていると聞いたが、入学前に助成されることが望ましいと思う。早い段階で支給できないか。手続きの流れが知りたい。また、援助を受けているのは何%くらいいるのか。</p>	<p>【教育部長】就学援助は、これまでは入学後の支給としていたが、来年の4月に入学する児童から入学準備金については、前倒しして支給できるよう準備を進めている。また、対象となる児童については、近年において20%前後で推移している状況である。</p>
教育委員会	<p>給食を無料化にしてほしい。貧困な状況などにより家庭では炭水化物の食事が多く、給食は栄養のバランスを図るためには必要である。今後無料化になるよう要望する。</p>	<p>【教育部長】就学援助の対象者については、給食費分も合わせて支給している。食育として地元の野菜を意識して使うなどの工夫をしているが、栄養面についても栄養士を通じてバランスの良い給食を作っている。</p> <p>【副市長】無料化については要望として受け止める。</p>
総務部	<p>庁舎改築とあるが、新築するということか。</p>	<p>【副市長】今回の改築に関しては、熊本地震により防災の拠点となる施設の整備が必要であることから、平成32年まで交付税措置を受けることができるため、今回みなさんの意見を聞きながら実施に向けて進めている。</p>
建設水道部	<p>市道北料線右仲通の道路が未舗装の部分があるので、整備をお願いしたい。</p>	<p>【建設水道部長】道路の整備は計画的に進めているので、すぐに整備はできないが検討する。</p>
総務部	<p>改築に関して22.5%の交付税措置を受けられるということだが、学校など他の施設の耐震対策は進んでいるのか。</p>	<p>【市長】学校についてはすべて耐震改修を終了し、市営住宅も順次建て替えを進めている。文化会館、スポーツセンター、本庁舎は、市民からの改築の要望が強く、今回熊本地震により交付税措置を受けられることから、措置期間内で実施しなければ、今後改築は難しいと考えている。これからみなさんの意見を聞きながら作業を進めていくが、市役所本庁舎より古く改築が遅れている公共施設はない。</p>